

介護保険サービス提供事業者調査【速報】

単 純 集 計 表

●調査対象者

市内で介護予防・居宅介護サービス、施設サービスを提供している全299事業所

●調査方法

郵送調査

●調査期間

令和4年12月26日～令和5年1月13日

●回収数／回収率

116票／38.8%

貴事業所の概要についておたずねします

問1 貴事業所が府中市内で提供しているサービス（予防を含む）は次のうちどれですか。

(1) 封筒の宛名に記載されているサービス名の種別に○をつけてください。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
訪問介護	17	14.7
訪問看護	13	11.2
訪問リハビリテーション	-	-
訪問入浴介護	-	-
通所介護	15	12.9
通所リハビリテーション	2	1.7
短期入所生活介護	3	2.6
短期入所療養介護	-	-
特定施設入居者生活介護	5	4.3
福祉用具	5	4.3
介護老人福祉施設	7	6.0
介護老人保健施設	1	0.9
夜間対応型訪問介護	1	0.9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0.9
看護小規模多機能型居宅介護	1	0.9
小規模多機能型居宅介護	7	6.0
地域密着型通所介護	-	-
認知症対応型通所介護	1	0.9
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	7	6.0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2	1.7
居宅介護支援事業所	22	19.0
その他	3	2.6
無回答	3	2.6

(2) 上記以外の介護保険サービスを提供していますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
訪問介護	15	12.9
訪問看護	6	5.2
訪問リハビリテーション	4	3.4
訪問入浴介護	2	1.7
通所介護	7	6.0
通所リハビリテーション	4	3.4
短期入所生活介護	15	12.9
短期入所療養介護	3	2.6
特定施設入居者生活介護	1	0.9
福祉用具	3	2.6
介護老人福祉施設	10	8.6
介護老人保健施設	3	2.6
夜間対応型訪問介護	3	2.6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6	5.2
看護小規模多機能型居宅介護	1	0.9
小規模多機能型居宅介護	-	-
地域密着型通所介護	-	-
認知症対応型通所介護	6	5.2
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	5	4.3
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4	3.4
居宅介護支援事業所	11	9.5
その他	7	6.0
無回答	59	50.9

(3) 介護保険以外のサービスを提供されていますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
介護保険以外の高齢者福祉サービス	18	15.5
障害者総合支援法などのサービス	10	8.6
子育て支援などのサービス	1	0.9
その他	18	15.5
無回答	73	62.9

事業運営についておたずねします

問2 貴事業所の昨年度の事業採算について、お差支えなければお答えください。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
黒字	49	42.2
赤字	37	31.9
損益なし	15	12.9
その他	5	4.3
無回答	10	8.6

問3 貴事業所における職員の離職状況などについてお答えください。(1つに○)

(1) 昨年1年間(令和3年12月1日~令和4年11月30日)の職種(業務区分)別の離職状況

①ケアマネジャー(介護支援専門員)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
離職者はいない	52	44.8
10%未満	4	3.4
10%台	2	1.7
20%台	2	1.7
30%以上	1	0.9
当該職種いない	34	29.3
無回答	21	18.1

②生活相談員

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
離職者はいない	39	33.6
10%未満	6	5.2
10%台	1	0.9
20%台	-	-
30%以上	-	-
当該職種いない	40	34.5
無回答	30	25.9

③看護師・准看護師

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
離職者はいない	30	25.9
10%未満	15	12.9
10%台	4	3.4
20%台	8	6.9
30%以上	3	2.6
当該職種いない	29	25.0
無回答	27	23.3

④福祉施設介護職員

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
離職者はいない	15	12.9
10%未満	20	17.2
10%台	7	6.0
20%台	2	1.7
30%以上	3	2.6
当該職種いない	40	34.5
無回答	29	25.0

⑤ホームヘルパー（訪問介護員）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
離職者はいない	8	6.9
10%未満	12	10.3
10%台	3	2.6
20%台	3	2.6
30%以上	1	0.9
当該職種いない	62	53.4
無回答	27	23.3

⑥理学療法士、作業療法士、言語聴覚士

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
離職者はいない	22	19.0
10%未満	3	2.6
10%台	1	0.9
20%台	1	0.9
30%以上	1	0.9
当該職種いない	55	47.4
無回答	33	28.4

⑦機能訓練指導員

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
離職者はいない	28	24.1
10%未満	1	0.9
10%台	-	-
20%台	-	-
30%以上	-	-
当該職種いない	50	43.1
無回答	37	31.9

(2) 把握している範囲で結構ですので、離職理由についてお答えください。(いくつでも)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
結婚	3	2.6
出産・育児	6	5.2
家族等の介護・看護	18	15.5
労働時間・勤務体制が負担	14	12.1
収入が少ない	15	12.9
家族の転勤・転居	13	11.2
専門性や能力を十分に発揮・向上できない	6	5.2
将来のキャリアが見込めない	4	3.4
新しい資格を取得した	2	1.7
いろいろな職場の経験希望	23	19.8
起業・開業	2	1.7
心身の不調、高齢	30	25.9
職場の人間関係に問題	11	9.5
利用者・家族との関係に問題	2	1.7
法人・事業所の理念や運営に不満	3	2.6
人員整理、勸奨退職、事業不振等	2	1.7
I C Tについていけない	-	-
その他	13	11.2
無回答	34	29.3

(3) 離職者が出ないようにしている工夫について、お答えください。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を考慮	65	56.0
時間外労働時間の削減	57	49.1
年次有給休暇等の取得促進	66	56.9
職員の健康教育や身体的健康対策(生活習慣病対策等)	29	25.0
感染症予防対策	49	42.2
職員間における、いじめやハラスメント等への体制整備	44	37.9
メンタルヘルス対策	35	30.2
育児・介護等の休暇制度の活用奨励	46	39.7
子育て支援(託児所を設ける、保育費用の助成など)や介護支援	12	10.3
多様な勤務形態(短時間勤務、短日勤務、交代制勤務など)の導入	43	37.1
新人の指導担当・アドバイザーの配置(メンター制度など)	16	13.8
キャリアパスの作成と実施	23	19.8
能力や仕事を評価し、配置や処遇に反映	31	26.7
キャリアに応じた給与体系の整備	23	19.8
経営者や役員との意見交換がしやすい職場環境づくり	27	23.3
定期的なミーティング等の実施による、風通しのよい職場環境づくり	62	53.4
福利厚生充実	19	16.4
情報通信機器を活用した業務の効率化、省力化	30	25.9
その他	3	2.6
特に行っていない	2	1.7
無回答	2	1.7

問4 貴事業所では、職員の処遇改善を行ううえで、どのような課題があると考えていますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
事業の安定経営が最優先で、職員の処遇改善にまで至らない	26	22.4
職員の処遇改善をしても、人材確保や定着率向上に結びつかない	47	40.5
この間の制度改正や介護報酬改正を踏まえると、給与体系まで手が回らない	32	27.6
その他	22	19.0
特になし	14	12.1
無回答	11	9.5

サービス提供における課題をおたずねします

問5 サービス提供で困難だったケースがありましたか。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
ある(あった)	88	75.9
ない	26	22.4
無回答	2	1.7

問5-1 それはどのようなケースですか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	88	100.0
ひとり暮らしで親族と連絡がとりにくいケース	48	54.5
認知症の症状が進行し急変する方のケース	41	46.6
病識がなくサービスの拒否があるケース	31	35.2
胃ろうなどの医療処置を受けているケース	7	8.0
個別サービス計画の内容について本人と家族からの理解が得られないケース	8	9.1
個別サービス計画の内容について本人と家族の意見が合わないケース	13	14.8
必要なサービスが不足してサービスが受けられないケース	19	21.6
家族に障害や精神疾患があるケース	33	37.5
老老介護、認認介護などの世帯のケース	26	29.5
虐待を受けている、又はその疑いのあるケース	17	19.3
消費者被害や詐欺被害を受けている又はその疑いのあるケース	3	3.4
飲酒や喫煙など生活面で問題があるケース	13	14.8
経済に困窮し生活支援が必要なケース	17	19.3
住宅に困窮し生活支援が必要なケース	5	5.7
利用料滞納者のケース	28	31.8
施設や病院から退所・退院したばかりのケース	11	12.5
ターミナルケアを受けているケース	10	11.4
その他	8	9.1
無回答	-	-

問6 貴事業所では介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」）のサービスを提供していますか。（1つに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
訪問型	21	18.1
通所型	18	15.5
提供していない	72	62.1
無回答	5	4.3

問6-1 総合事業のサービスを提供しない理由は何ですか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	72	100.0
職員の人数不足	13	18.1
報酬額の低さ	13	18.1
訪問・通所事業を提供していないから	12	16.7
総合事業の制度がよく分からないから	3	4.2
指定申請に係る手続きの煩雑さ	1	1.4
現状で受入可能人数一杯までの利用者がいるため	13	18.1
その他	12	16.7
特になし	16	22.2
無回答	10	13.9

問6-2 総合事業のサービスを提供していくうえで、どのような課題がありますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	39	100.0
職員の人数不足	12	30.8
職員の技術不足	2	5.1
サービス卒業につなげること	12	30.8
利用者宅までの移動や送迎	4	10.3
特定の日時・曜日等への利用希望者の集中	6	15.4
総合事業の制度理解	5	12.8
サービスコードが複雑	7	17.9
報酬額の低さ	21	53.8
その他	2	5.1
特になし	4	10.3
無回答	1	2.6

問7 担当している地域で、事業所数もしくは定員など、量的に不足していると感じるサービス、また、ケアプランに組み入れにくいサービス、今後必要性がより高まるとされるサービスはありますか。（それぞれ3つまで番号を記入）

(1) 量的に不足しているサービス

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
訪問介護	22	19.0
訪問看護	6	5.2
訪問リハビリテーション	11	9.5
訪問入浴介護	10	8.6
居宅療養管理指導	4	3.4
通所介護	5	4.3
通所リハビリテーション	7	6.0
短期入所生活介護	2	1.7
短期入所療養介護	3	2.6
特定施設入居者生活介護	2	1.7
福祉用具の貸与	-	-
特定福祉用具購入	-	-
住宅改修費の支給	-	-
介護老人福祉施設	4	3.4
介護老人保健施設	3	2.6
介護医療院（介護療養型医療施設）	14	12.1
夜間対応型訪問介護	12	10.3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14	12.1
小規模多機能型居宅介護	5	4.3
看護小規模多機能型居宅介護	7	6.0
地域密着型通所介護	-	-
認知症対応型通所介護	13	11.2
認知症対応型共同生活介護	3	2.6
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	-
特になし	13	11.2
無回答	36	31.0

(2) ケアプランに組み入れにくいサービス

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
訪問介護	3	2.6
訪問看護	1	0.9
訪問リハビリテーション	4	3.4
訪問入浴介護	5	4.3
居宅療養管理指導	1	0.9
通所介護	-	-
通所リハビリテーション	1	0.9
短期入所生活介護	-	-
短期入所療養介護	3	2.6
特定施設入居者生活介護	-	-
福祉用具の貸与	1	0.9
特定福祉用具購入	-	-
住宅改修費の支給	-	-
介護老人福祉施設	1	0.9
介護老人保健施設	2	1.7
介護医療院（介護療養型医療施設）	3	2.6
夜間対応型訪問介護	5	4.3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	9.5
小規模多機能型居宅介護	5	4.3
看護小規模多機能型居宅介護	6	5.2
地域密着型通所介護	-	-
認知症対応型通所介護	1	0.9
認知症対応型共同生活介護	1	0.9
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	-
特になし	32	27.6
無回答	54	46.6

(3) 今後必要性がより高まると思われるサービス

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
訪問介護	23	19.8
訪問看護	17	14.7
訪問リハビリテーション	5	4.3
訪問入浴介護	3	2.6
居宅療養管理指導	7	6.0
通所介護	4	3.4
通所リハビリテーション	6	5.2
短期入所生活介護	2	1.7
短期入所療養介護	2	1.7
特定施設入居者生活介護	1	0.9
福祉用具の貸与	4	3.4
特定福祉用具購入	-	-
住宅改修費の支給	1	0.9
介護老人福祉施設	7	6.0
介護老人保健施設	3	2.6
介護医療院（介護療養型医療施設）	7	6.0
夜間対応型訪問介護	10	8.6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14	12.1
小規模多機能型居宅介護	12	10.3
看護小規模多機能型居宅介護	14	12.1
地域密着型通所介護	2	1.7
認知症対応型通所介護	14	12.1
認知症対応型共同生活介護	6	5.2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	0.9
特になし	12	10.3
無回答	32	27.6

サービスの質の向上と人材確保に向けた取組をおたずねします

問8 貴事業所では質の向上に対する取組をどのように行っていますか。（いくつでも○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
第三者評価の実施	28	24.1
専門家、コンサルタントの活用	9	7.8
ISO等品質管理に対する認証取得	5	4.3
苦情事例等の活用・蓄積	30	25.9
事業所内での検討会	61	52.6
内部研修の充実	66	56.9
OJTの充実	41	35.3
手引書の作成や見直し	29	25.0
外部研修会への出席	56	48.3
人材の確保	34	29.3
スタッフの資格取得への支援	55	47.4
事業者間の交流	24	20.7
サービス事業者の連絡会等への出席	39	33.6
利用者調査の実施	17	14.7
介護情報の公表	44	37.9
その他	-	-
無回答	4	3.4

問9 貴事業所における現在の職員の過不足についてお答えください。（1つに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
大変不足している	17	14.7
不足している	61	52.6
適当である	34	29.3
過剰である	1	0.9
大変過剰である	-	-
無回答	3	2.6

問10 貴事業所において、特に人材確保の困難な職種はどれですか。（いくつでも○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
ケアマネジャー（介護支援専門員）	27	23.3
介護福祉士	51	44.0
ホームヘルパー（訪問介護員）	19	16.4
介護職（資格なし）	21	18.1
社会福祉士	1	0.9
医師	-	-
看護師・准看護師	37	31.9
保健師	3	2.6
薬剤師	-	-
理学療法士	11	9.5
作業療法士	8	6.9
言語聴覚士	3	2.6
機能訓練指導員	8	6.9
管理栄養士・栄養士	3	2.6
音楽療法士	-	-
あん摩マッサージ指圧師・鍼灸師	-	-
事務職	5	4.3
その他	3	2.6
特にない	16	13.8
無回答	4	3.4

問11 人材を確保するためにどのような取組を行っていますか。（いくつでも○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
新規採用枠の拡大	26	22.4
中途採用枠の拡大	45	38.8
就業時間の見直し	13	11.2
福利厚生の充実	15	12.9
賃金面の充実	28	24.1
研修会への参加支援	21	18.1
資格取得の支援	37	31.9
苦情・相談体制の充実	9	7.8
職員間の助け合い制度	5	4.3
同事業所内で人員確保	22	19.0
社外の協力体制の整備	3	2.6
求人広告掲載	49	42.2
その他	11	9.5
無回答	15	12.9

問12 人材の確保・育成や早期離職防止と定着促進のために、様々な支援策がありますが、有効と考えられるものは何ですか。（3つまでに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
人材育成や研修の専門家の派遣	13	11.2
離職率改善事例の紹介	7	6.0
離職した介護従事者などの潜在的有資格者が職場復帰した事例の紹介	4	3.4
福利厚生等の充実支援	38	32.8
研修時の代替職員確保の支援	10	8.6
処遇改善のための助成	57	49.1
退職金や企業年金など各種諸手当の助成	34	29.3
介護職員のための住宅確保・助成	11	9.5
メンタルヘルスや雇用環境に関する相談窓口の設置	11	9.5
ICT等の活用支援（業務の効率化、利用者情報の共有、医療連携、介護連携など）	22	19.0
介護ロボットの活用支援	4	3.4
資格を必要としない生活支援の担い手（市民）の育成	7	6.0
外国人労働者の登用	4	3.4
資格取得助成金	16	13.8
その他	8	6.9
無回答	14	12.1

問13 職員の研修・教育等に関して困っていることは何ですか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
人材育成のための時間がない	72	62.1
人材育成のための費用に余裕がない	22	19.0
職員の自己啓発への意欲が低い	34	29.3
事業所内における人材育成の優先順位が低い	6	5.2
指導できる人材が少ない、又は、いない	43	37.1
採用時期が別々で効率的な育成ができない	17	14.7
育成してもすぐに辞めてしまう	18	15.5
研修を受講させる人的な余裕がない	38	32.8
その他	6	5.2
特になし	12	10.3
無回答	6	5.2

問14 事業所内での講習会・研修は十分実施できていると思いますか。できていない場合は理由を具体的にお書きください。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
十分実施できている	16	13.8
十分ではないが実施できている	87	75.0
ほとんど実施できていない	8	6.9
その他	2	1.7
無回答	3	2.6

問15 外部の研修や事例検討、勉強会について、非常勤を含む職員が積極的に参加できるよう支援していますか。支援していない場合は、その理由を具体的にお書きください。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
支援している	27	23.3
十分ではないが支援している	66	56.9
ほとんど支援していない	6	5.2
支援したいができない	9	7.8
その他	4	3.4
無回答	4	3.4

問16 貴事業所の職員に受けさせたいと思われる研修はどのようなことがありますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
基本的介護技術に関する研修	46	39.7
口腔機能に関する研修	23	19.8
喀痰吸引等に関する研修	17	14.7
緊急時対応・事故対策に関する研修	49	42.2
認知症ケア・認知症対策に関する研修	71	61.2
感染症対策に関する研修	52	44.8
高齢者虐待防止・身体拘束廃止に関する研修	52	44.8
リハビリテーション(運動機能向上・維持など)に関する研修	25	21.6
介護予防に関する研修	17	14.7
ケアプラン等に関する研修	29	25.0
介護従事者の腰痛予防に関する研修	20	17.2
ストレスマネジメントに関する研修	37	31.9
介護員養成研修(介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修)	16	13.8
事業所や地域のネットワークに関する研修	18	15.5
個人情報・プライバシーに関する研修	27	23.3
介護保険制度に関する研修	41	35.3
介護報酬・指定基準に関する研修	22	19.0
終末期に関する研修	43	37.1
その他	2	1.7
特になし	2	1.7
無回答	4	3.4

問17 貴事業所では福祉サービス第三者評価を受審したことがありますか。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
ある	36	31.0
ない	64	55.2
知らない	12	10.3
無回答	4	3.4

問17-1 受審をしたことがないのはなぜですか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	64	100.0
受審費用が負担であるため	35	54.7
受審にあたっての職員の負担が大きいため	31	48.4
評価基準・評価項目に疑問があるため	4	6.3
評価結果の活用方法が分からないため	11	17.2
受審の意義が分からないため	6	9.4
その他	11	17.2
無回答	2	3.1

認知症患者のサービス利用についておたずねします

問18 認知症の利用者の状況で、実際にあることは次のどれですか。またそのうち、最も大変なことはどれですか。(いくつでも○、最も大変なことに◎)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
本人や家族が医療機関を受診しない	41	35.3
本人の意思の確認がとれない	72	62.1
家族が認知症であることを認めない	42	36.2
薬の飲み間違えがあって、服薬管理ができない	31	26.7
認知症の症状が急変して緊急対応が必要になる	32	27.6
認知症の症状等のため適切なサービスの提供ができない、拒否される	64	55.2
消費者被害に遭遇している	12	10.3
虐待を受けている	13	11.2
本人や家族間で介護の方針が食い違う	37	31.9
身体疾患があり医療的な管理が難しい	19	16.4
その他	6	5.2
無回答	7	6.0

最も大変なことに◎

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
本人や家族が医療機関を受診しない	5	4.3
本人の意思の確認がとれない	19	16.4
家族が認知症であることを認めない	7	6.0
薬の飲み間違えがあって、服薬管理ができない	4	3.4
認知症の症状が急変して緊急対応が必要になる	3	2.6
認知症の症状等のため適切なサービスの提供ができない、拒否される	16	13.8
消費者被害に遭遇している	1	0.9
虐待を受けている	1	0.9
本人や家族間で介護の方針が食い違う	9	7.8
身体疾患があり医療的な管理が難しい	1	0.9
その他	1	0.9
無回答	49	42.2

問19 貴事業所では、認知症患者の支援にあたっては、かかりつけ医との連携はとれていると思いますか。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
とれている	16	13.8
まあまあとれている	47	40.5
あまりとれていない	20	17.2
とれていない	19	16.4
どちらともいえない	9	7.8
無回答	5	4.3

問20 今後、認知症患者の支援にあたり、必要になることは次のどれですか。（3つまでに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れが示されること	33	28.4
認知症の人を支援する社会資源（施設、サービス）がより増えていくこと	44	37.9
認知症の早期診断を担う医療機関が増えていくこと	32	27.6
地域で、認知症サポーターの活動の輪が広がること	23	19.8
かかりつけ医やケアマネジャー（介護支援専門員）の認知症に対する理解と対応力が向上すること	21	18.1
地域包括支援センターにおける認知症の地域支援が充実していくこと	9	7.8
専門機関同士の連携が進むこと	23	19.8
認知症初期集中支援チームなどがつくられ早期からアセスメントや支援が行われること	23	19.8
認知症の人やその家族に対する支援が充実していくこと	53	45.7
その他	4	3.4
無回答	14	12.1

医療と介護の連携の状況についておたずねします

問21 市内の在宅療養者を支える医療と介護の連携の状況についてどのように思いますか。（1つに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
十分連携していると思う	3	2.6
ある程度連携していると思う	69	59.5
連携が不十分であると思う	15	12.9
ほとんど連携していないと思う	7	6.0
どちらともいえない	15	12.9
無回答	7	6.0

問21-1 そのように思う理由は何ですか。（いくつでも○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	22	100.0
医療と介護の関係者間で共通の目的を持っていない	13	59.1
お互いに多忙で連絡がとれない	10	45.5
個人情報の保護の観点から情報が共有されない	6	27.3
交流の場がない	11	50.0
誰と連絡をとればよいのか分からない	6	27.3
医学知識や医療制度が分からない	4	18.2
医療関係者の介護保険に関する知識や理解が不足している	9	40.9
その他	1	4.5
無回答	-	-

問22 医療機関やかかりつけ医と通常どのような方法で情報を交換していますか。（いくつでも○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
電話	95	81.9
FAX	50	43.1
メール	24	20.7
診察への同行	34	29.3
訪問診療への同席	37	31.9
サービス担当者会議	29	25.0
直接訪問	13	11.2
オンライン	10	8.6
その他	24	20.7
無回答	4	3.4

問23 貴事業所（貴機関）では、MCS（メディカル ケア ステーション）を活用していますか。（1つに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
現在活用している	32	27.6
現在活用していないが、必要があれば活用できる	18	15.5
活用していない	37	31.9
わからない	23	19.8
無回答	6	5.2

問23-1 その理由は何ですか。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	37	100.0
法人(事業所)の方針	11	29.7
必要性を感じていない	16	43.2
その他	9	24.3
無回答	1	2.7

問24 貴事業所のサービス利用者について、次の関係機関、職種との連携状況をお答えください。(ア～ケそれぞれ1つに○)

ア. 病院

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
連携している	34	29.3
少しは連携している	40	34.5
あまり連携していない	15	12.9
連携していない	20	17.2
無回答	7	6.0

イ. 利用者のかかりつけ医

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
連携している	48	41.4
少しは連携している	32	27.6
あまり連携していない	20	17.2
連携していない	9	7.8
無回答	7	6.0

ウ. 訪問看護師

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
連携している	57	49.1
少しは連携している	30	25.9
あまり連携していない	4	3.4
連携していない	16	13.8
無回答	9	7.8

エ. 歯科医師

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
連携している	36	31.0
少しは連携している	26	22.4
あまり連携していない	23	19.8
連携していない	24	20.7
無回答	7	6.0

オ. 薬剤師

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
連携している	43	37.1
少しは連携している	36	31.0
あまり連携していない	14	12.1
連携していない	16	13.8
無回答	7	6.0

カ. 病院の地域連携室(医療ソーシャルワーカー)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
連携している	25	21.6
少しは連携している	38	32.8
あまり連携していない	17	14.7
連携していない	28	24.1
無回答	8	6.9

キ. 地域包括支援センター

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
連携している	63	54.3
少しは連携している	25	21.6
あまり連携していない	13	11.2
連携していない	8	6.9
無回答	7	6.0

ク. ケアマネジャー（介護支援専門員）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
連携している	88	75.9
少しは連携している	9	7.8
あまり連携していない	2	1.7
連携していない	4	3.4
無回答	13	11.2

問25 在宅療養を支えるうえで、さらに連携が必要と考える医療職は何ですか。（2つまでに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
病院	24	20.7
利用者のかかりつけ医	67	57.8
訪問看護師	39	33.6
歯科医師	6	5.2
薬剤師	12	10.3
病院の地域連携室（医療ソーシャルワーカー）	29	25.0
その他	1	0.9
無回答	17	14.7

問26 貴事業所では、医療と介護の連携を図るためにどのようなことが必要だとお考えですか。（3つまでに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
医療と介護の関係者間で共通の目的を持つ	65	56.0
医師・歯科医師がケアマネジャー（介護支援専門員）の相談を受け付ける時間「ケアマネタイム」を充実する	24	20.7
在宅療養者の情報を共有するための統一的なフォーマットを作成する	25	21.6
医療と介護の連携マニュアルを作成する	26	22.4
医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場を確保する	41	35.3
医療関係者と介護関係者が一緒に学ぶ研修の場を確保する	14	12.1
関係者のためのインターネット上で連絡がとれる仕組みを推進する	40	34.5
医療と介護が相互理解のため、それぞれがお互いの分野の知識を深める研修を行う	21	18.1
その他	1	0.9
無回答	12	10.3

共生型サービスについておたずねします

問29 介護保険法では、高齢者や障害のある人がともに利用できる「共生型サービス」が新設されましたが、貴事業所では共生型サービスの提供についてどのようにお考えですか。（1つに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
提供する準備をしている	1	0.9
提供について検討したい	14	12.1
特に考えていない	92	79.3
無回答	9	7.8

問29-1 準備又は検討している共生型サービスの種類は何ですか。（いくつでも○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	15	100.0
訪問介護	10	66.7
通所介護	3	20.0
短期入所	-	-
無回答	3	20.0

災害時等の体制についておたずねします

問30 災害弱者に対する対策が重要となっておりますが、貴法人では、災害時のマニュアルを作成していますか。（1つに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
法人全体で共通のものを作成している	64	55.2
部門ごとに作成している	25	21.6
作成している部門もあるが、作成していない部門もある	6	5.2
その他	14	12.1
作成していない	5	4.3
無回答	2	1.7

問30-1 マニュアルに次の内容は含まれていますか。（いくつでも○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	109	100.0
利用者の安否確認の方法	93	85.3
職員の安否確認方法	98	89.9
飲料水や食料、備蓄に関すること	79	72.5
医療機関や他事業所との連絡に関すること	52	47.7
地域住民の受入など地域との連携に関すること	34	31.2
定期的なマニュアルの見直しに関する事項	43	39.4
無回答	1	0.9

問31 貴事業所では、BCP（災害時の事業継続計画）を策定していますか。（1つに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
策定している	56	48.3
策定していないが、今後策定する予定がある	57	49.1
策定しておらず、今後も策定する予定はない	2	1.7
無回答	1	0.9

問32 貴事業所では地震等の災害が発生したときの避難訓練や安否確認の訓練を実施していますか。（1つに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
実施している	84	72.4
実施していない	31	26.7
無回答	1	0.9

問33 貴事業所では、災害時に備えて、どの程度、地域と連携していますか。（いくつでも○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
自治会・町会等と防災協定を結んでいる	20	17.2
自治会・町会等と合同で避難訓練を行っている	8	6.9
介護保険や認知症高齢者などについてリーフレットを作成し地域に配布している	2	1.7
地域のまつりや行事に参加することでつながりをつくっている	24	20.7
事業所内の行事への参加を地域にPRしている	8	6.9
事業所の利用者だけでなく、地域のためにも備蓄をしている	4	3.4
関係する事業者との連絡体制を構築している	36	31.0
その他	13	11.2
無回答	39	33.6

感染症対策についておたずねします

問35 感染症防止のために貴事業所が取り組んでいることは何ですか。(いくつでも○) (○の場合には()内に必要な文言をご記入ください)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
職員の毎日の健康チェック	106	91.4
定期的な検査の実施(PCR検査、抗原検査)	62	53.4
利用者の健康状態の把握	70	60.3
定期的な換気	74	63.8
感染症対策マニュアルの整備、見直し及び活用	59	50.9
手指衛生(手洗い、手指消毒)の実施(頻度:出退勤時、ケア実施の都度、全ケア実施後、その他)	94	81.0
人が良く触れる箇所の消毒の実施	73	62.9
防護服の着用(場面:密着ケア時、ケアをする時、常時着用、その他)	33	28.4
防護服着脱訓練、手洗い講習などの職員向けの研修会の開催	34	29.3
その他実施している感染症防止対策(利用者へのマスク着用をお願い、黙食、利用者同士の間隔を空ける、歌等大声を出すプログラムの見直し、その他)	51	44.0
無回答	1	0.9

地域との関わりについておたずねします

問36 貴事業所では、以下のような地域の各団体や組織との関わりはありますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
民生委員	32	27.6
自治会・町会等	47	40.5
保育園・幼稚園	15	12.9
小中学校、高校	26	22.4
シニアクラブ	7	6.0
社会福祉協議会	41	35.3
商店街・商店	3	2.6
ボランティア・NPO団体	15	12.9
マンション・団地の管理組合	4	3.4
その他	3	2.6
特にない	41	35.3
無回答	5	4.3

問36-1 どのような関わりがありますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	70	100.0
介護や福祉についての専門知識や情報の提供・共有	27	38.6
地域のまつりへの参加	17	24.3
事業所で行う催しへの招待	22	31.4
事業所内の機能の開放(会議室など)	14	20.0
事業所と地域の各団体、組織がお互いの避難訓練に参加するなど、防災時対応への協力	11	15.7
事業所のサービスにおけるボランティア活動	16	22.9
その他	17	24.3
無回答	5	7.1

問37 貴事業所では、地域包括支援センターが実施する地域ケア会議(地域支援連絡会)に参加したことはありますか。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
ある	45	38.8
ない	64	55.2
無回答	7	6.0

問37-1 地域ケア会議、地域支援連絡会を活発にするために必要と思われることは何ですか。(2つまでに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	45	100.0
地域ケア会議を理解するための研修	17	37.8
地域関係者等との連携の機会づくり	37	82.2
提出事例の様式の整備	6	13.3
会議の運営の工夫	8	17.8
その他	1	2.2
特になし	-	-
無回答	1	2.2

新型コロナウイルスの影響についておたずねします

問38 貴事業所では、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応して、休業を行いましたか。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
行った	20	17.2
行っていない	94	81.0
無回答	2	1.7

問39 自主的に貴事業所の利用を控えた利用者はいましたか。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
いた	69	59.5
いなかった	39	33.6
わからない	2	1.7
無回答	6	5.2

問40 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用者宅への訪問サービスを控えましたか。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
控えた	35	30.2
控えなかった	32	27.6
その他(具体的に)	8	6.9
無回答	41	35.3

問40-1 代替措置を講じましたか。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	35	100.0
講じた	28	80.0
講じなかった	6	17.1
無回答	1	2.9

問41 新型コロナウイルス感染症禍における経営への影響の対応として、特に苦慮されたことはありますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
休業時の利用者の受け入れ先の確保	12	10.3
代替サービスの提供	18	15.5
職員のシフト調整	82	70.7
自治体との連絡・連携	16	13.8
周囲の事業者等との連絡・連携	32	27.6
風評被害への対応	4	3.4
再開に向けた準備	20	17.2
情報通信技術(ICT)導入等の手続き	6	5.2
外部業者との連絡・連携	17	14.7
職員の生活保障に関する各種事務手続き	13	11.2
その他	10	8.6
特になし	8	6.9
無回答	9	7.8

事故やトラブルの対応策についておたずねします

問42 貴事業所には、ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の決まった様式がありますか。（1つに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の専用の様式がある	65	56.0
事故報告書と兼用のヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の様式がある	36	31.0
ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の様式はない	9	7.8
その他	-	-
無回答	6	5.2

問43 貴事業所には、ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の報告基準や報告手順のマニュアルはありますか。（1つに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
ある	93	80.2
ない	21	18.1
無回答	2	1.7

問44 貴事業所では、「ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）」がどの程度提出されていると感じますか。（1つに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
報告が必要と思われる事例に関しては、各職員が自主的に十分提出している。	55	47.4
各職員が自主的に提出しているが、提出頻度は不十分である	28	24.1
主任職員等に促されたもののみ提出しているので、提出頻度は不十分である	14	12.1
ほとんど提出されていない	12	10.3
無回答	7	6.0

問45 報告のあがった「ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）」をどのように活用していますか。（いくつでも○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
上司や管理者に「報告書」を提出し、報告する	85	73.3
関係する職員に「報告書」を回覧する	72	62.1
必要に応じてその日の内に内容について検討し、引継ぎの職員に申し送りする	53	45.7
必要に応じてその事例に関するケース検討会を開催し、要因・対応策について検討する	66	56.9
施設全体で定例のケース検討会を開催し、その中で要因・対応策について検討する	32	27.6
個別（利用者毎）のリスク対策プランをつくったり、支援計画に反映させるなど、職員全員で情報が共有できるようにしている	23	19.8
定期的に「報告書」を集計し、事例の傾向や対策について検討	29	25.0
その他	1	0.9
無回答	7	6.0

問46 行政報告をした事故に関して、事業所内での情報共有や再発防止の取組をどのように行っていますか。（いくつでも○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
上司や管理者に「報告書」を提出し、報告する	80	69.0
関係する職員に「報告書」を回覧する	66	56.9
その日の内に内容について検討し、引継ぎの職員に申し送りする	51	44.0
その事例に関するケース検討会を開催し、要因・対応策について検討する	63	54.3
施設全体で定例のケース検討会を開催し、その中で要因・対応策について検討する	31	26.7
個別（利用者毎）のリスク対策プランをつくったり、支援計画に反映させるなど、職員全員で情報が共有できるようにしている	23	19.8
その他	8	6.9
無回答	10	8.6

府中市への意向についておたずねします

問47 今後、保険者としての府中市に対し、事業者として望むことは何ですか。（2つまでに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	116	100.0
介護保険に関する情報提供、研修の実施	51	44.0
質の向上のために事業者が行う研修への支援	36	31.0
不正な事業者への指導	2	1.7
利用者への適正なサービス利用の啓発	23	19.8
地域包括支援センター機能の充実	13	11.2
その他	8	6.9
特にない	12	10.3
無回答	21	18.1